

## 発刊のことば

京都大学防災研究所長  
中島 正愛

2010 年度京都大学防災研究所年報をここにお届けいたします。防災研究所年報の創刊は今から 53 年前の 1958 年、研究所創立から 7 年を経た時期でした。ときの所長は西村英一先生、創刊号で先生が認められた序言の前半では 7 年にわたる研究所の活動に言及され、そして後半では年報創刊の経緯を次のように述べられています。

『さて本年報に集録しましたものは去る 11 月 9 日に行いました本研究所研究発表講演会における 14 の研究論文と 1 つの特別講演であります。これらの諸研究は上に述べた 3 部門 2 施設に対応して、非常に広い範囲の対象を含んでいます。すなわち、河川堤防の浸透、流木、洪水、風波などの河川洪水に関するもの、また地盤沈下、粘土のレオロジーなど地盤、土質の性質、挙動に関するもの、アーチ構造の強度、コールド・ホール型原子炉の耐震化、鉄塔の振動などの構造物の機械的振動およびその安定性に関するもの、さらに火山の爆発、重力の時間的変化さらに岩石の破壊現象などの地震、火山、地殻変動に関する現象など、実にその内容は多岐多様であり、それぞれが現在防災学の見地からして最先端を行く重要課題であります。さらに特別講演としてなされた横尾教授の「原子力と建設技術」は今日最も注目されている原子力の平和利用という問題に密接な関係をもち、原子力の諸施設をいかに安全に、いかに能率よく建設するか、さらに、その保持、経営はいかにあるべきかを欧米の既設施設の視察から導き出した貴重な講演であります。以上のように、本研究所の年ごとに拡大強化され蓄積されて行く研究成果を毎年一回秋季に公開発表会を開催し、その時の研究を年報に集録して出版することになりましたが、これを機会に今後はさらに質・量共に大発展を遂げ、本研究所の使命を十分に果すことをこいねがって序言といたします。(1958 年京都大学防災研究所年報から)』

本研究所が若くこれから伸びようとする息吹が感じられる、そして、研究成果が質・量ともに発展を遂げるに違いないという確信に満ちた一文です。ところで本研究所は 2011 年 4 月 1 日をもって創立 60 周年を迎えました。創立時の専任教員数が 9 名であったものが、60 年を経た今では 105 名(定員)と、先輩諸兄のたゆまぬご尽力のおかげで、西村先生の予言通り、本研究所は大なる発展を遂げました。それと呼応するかのよう、年報も創刊号から 53 年の間毎年欠かさず刊行され続け、そのなかに収録される論文数も、第 1 号が 14 編であったものが、最近では年に 80~100 編を推移するほどになりました。

創刊号から 53 号までがずらっと並んだ書棚をみて(今では防災研究所 HP からすべての論文がダウンロードできます)感慨をもって思い浮かべるのは、『記録』、『継続』、『総合』という 3 つの

キーワードです。自然災害とその防御に関する研究では、災害調査が「真実を知る」意味からも不可欠です。一方で、自然災害は頻繁に起こるわけではありませんから、一昔前、二昔前の災害の実態をひも解く必要が出てくることは少なくありません。そのようなとき、防災研究所年報は『記録』の宝庫としての役目を果たします。電子媒体を使った情報発信が激増し、また浮かんではずぐ消えゆく出版物が溢れる今の時代において、情報はともすれば細切れになりがちです。そのようなとき、防災研究所年報は、防災研究に関わる先端情報を50年以上にわたって『継続』して発信してきたという特色をもって、体系的な情報源としての役目を果たしています。最近ではさまざまな災害の複合化が加速し、また災害の抑止や災害時対応には災害の種類を超えた総合的な取り組みが求められます。そのようなとき、防災研究所年報は、(ある災害事象に特化した自然災害ではなく)すべての自然災害に関わる研究情報を発信し続けるという、『総合』防災に的確に応える記録集です。

組織のアイデンティティを確保するための明示的な媒体として、さらに防災研究に強く求められる、『記録』、『継続』、『総合』に思いを致せば、京都大学防災研究所年報の存在意義はおのずと明らかです。一方で、一昔前とは違って、研究者評価においてとりわけ査読付き論文への要求が高まるなか、大学組織が出す年報や紀要とそのなかに掲載される論文をどう評価するかは、議論の分かれるところです。時代の要求に応えつつも、京都大学防災研究所年報をこれからどう盛り立ててゆくか、所を挙げた、そして自然災害研究に集う研究コミュニティを巻き込んだ議論を重ねてゆかねばなりません。関係各位には継続的なご支援とご協力をお願いする次第です。